

第43期 決算説明資料

(2008年4月1日 ~ 2009年3月31日)

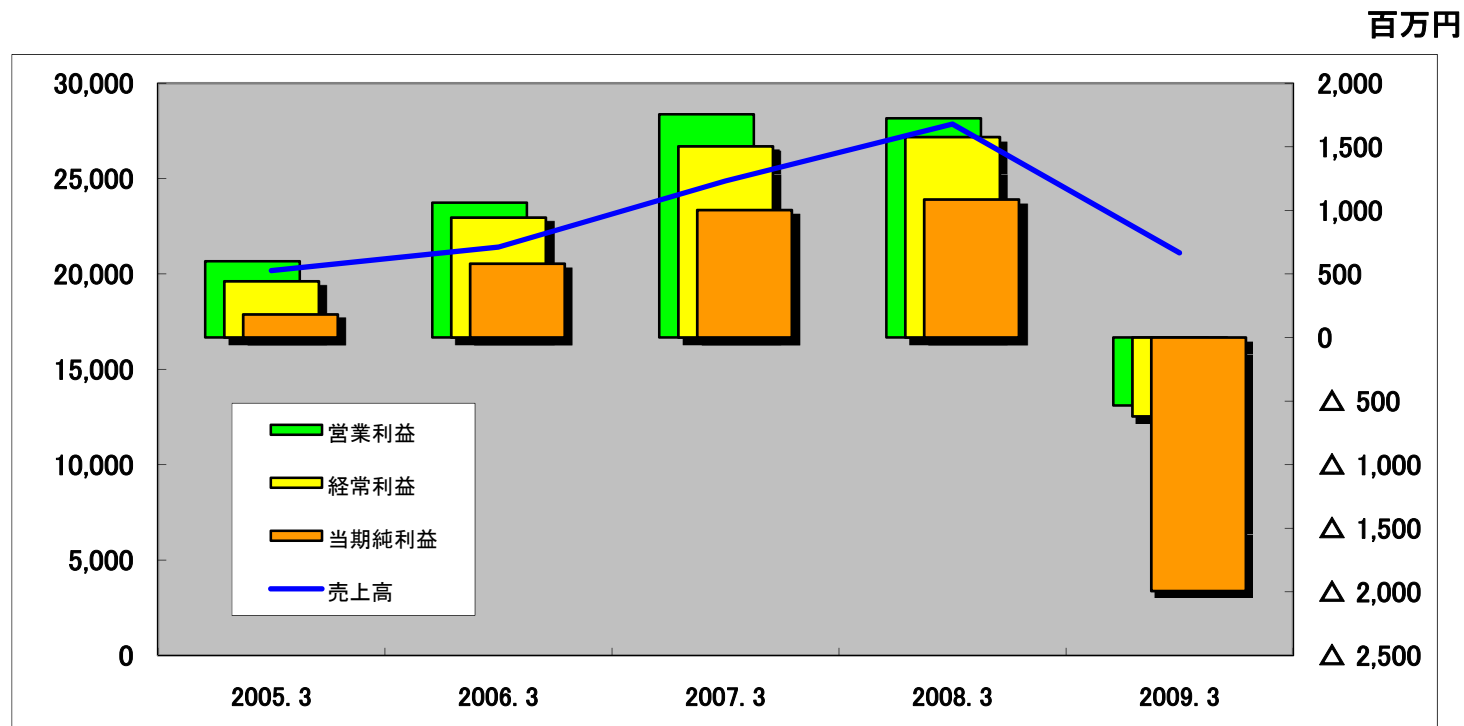
株式会社 **工ノモト**

- 【会社名】 株式会社 **エノモト**
- 【英訳名】 ENOMOTO Co.,Ltd.
- 【コード番号】 6928 **JASDAQ**
- 【URL】 <http://www.enomoto.co.jp/>
- 【代表者】 代表取締役社長 榎本 正昭
- 【問合せ先】 専務取締役 管理本部長 山崎 宏行
- 【E-Mail】 ir@enomoto.co.jp
- 【本社所在地】 山梨県上野原市上野原8154-19
- 【電話番号】 0554(62)5111(代表)



当期のご報告

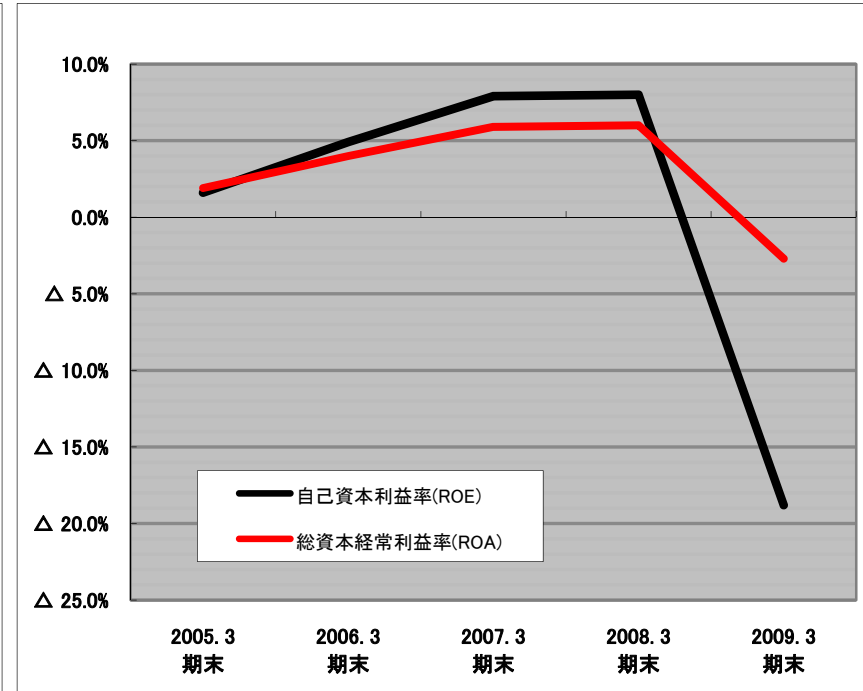
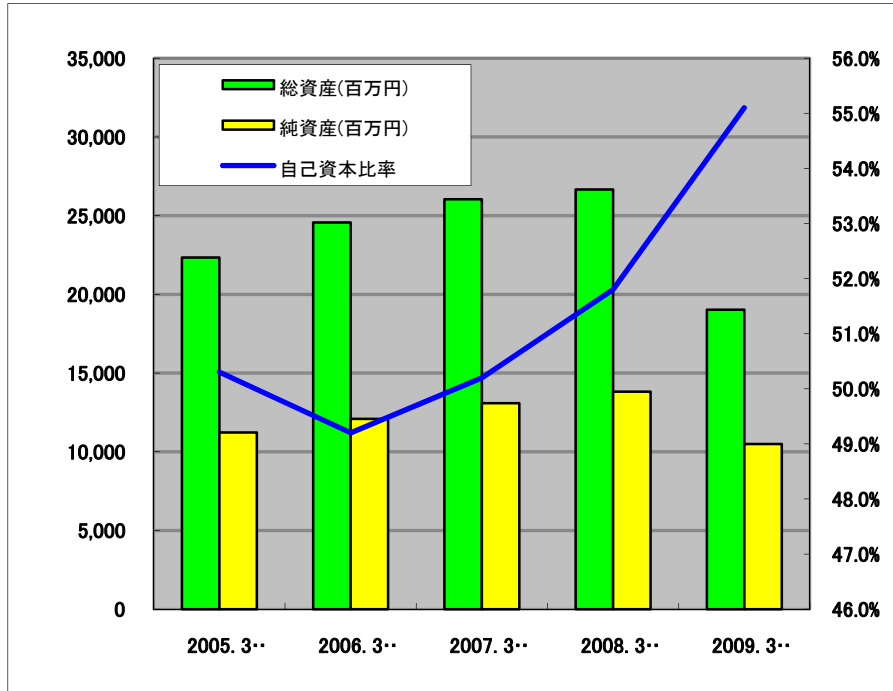
■ 連結業績の推移



	2005. 3	2006. 3	2007. 3	2008. 3	2009. 3	前期比
売上高	20,176	21,405	24,874	27,851	21,109	24.2%減
営業利益	600	1,061	1,755	1,724	△ 535	-
営業利益率	3.0%	5.0%	7.1%	6.2%	-2.5%	8.7P減
経常利益	442	943	1,503	1,577	△ 620	-
経常利益率	2.2%	4.4%	6.0%	5.7%	-2.9%	8.6P減
当期純利益	182	581	1,003	1,085	△ 1,993	-
当期純利益率	0.9%	2.7%	4.0%	3.9%	-9.4%	13.3P減

■ 財政状態

百万円



	2005. 3 期末	2006. 3 期末	2007. 3 期末	2008. 3 期末	2009. 3 期末
総資産(百万円)	22,340	24,572	26,044	26,661	19,029
総資産回転率	87.3%	91.3%	98.3%	105.7%	92.3%
純資産(百万円)	11,226	12,088	13,083	13,816	10,488
自己資本比率	50.3%	49.2%	50.2%	51.8%	55.1%
自己資本利益率(ROE)	1.6%	4.9%	7.9%	8.0%	-16.4%
総資本経常利益率(ROA)	1.9%	4.0%	5.9%	6.0%	-2.7%

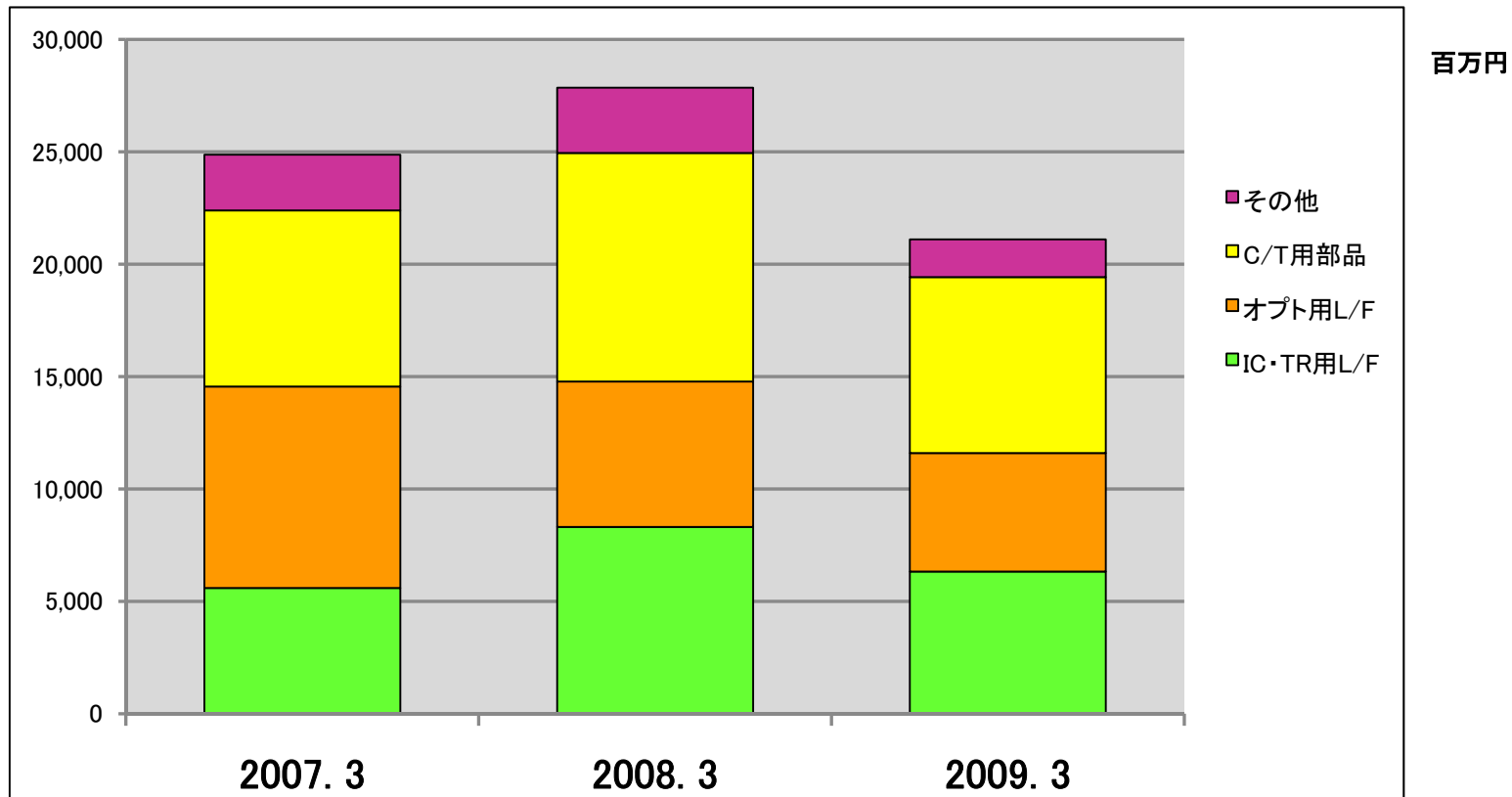
当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度後半に起こった世界規模での金融危機が、实体经济に深刻な影響を与え、過去に例をみない程の急速な景気悪化をもたらしました。この景気悪化による需要の減退を受け、これまで国内経済を牽引してきた自動車や家電といった輸出関連産業を先頭に、軒並み生産調整及び設備投資の抑制に動き、企業収益は急速に悪化しました。個人消費におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、更に減退を続けており、国内景気は第3四半期後半以降厳しい後退局面での推移となりました。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、前年同期まで拡大基調で順調に推移して参りました携帯電話、デジタル家電向けのデバイスや自動車向けデバイスの市場が急速な景気後退の影響により、昨秋以降世界規模で、大幅な需要の減退及び急速な在庫調整に見舞われ、これまでに経験の無いスピードで市場が縮小していきました。

このような厳しい経営環境下、当社グループはコネクタ用部品向けをメインとする金鍍金ラインの量産体制の確立やより高いレベルでの品質管理体制の追及を通じて、更なる生産性の向上及び製造原価の低減に努めて参りましたが、主力製品であり、今連結会計年度大幅な売上増を見込んでおりました、携帯電話向けのマイクロピッチコネクタや、車載向けの表面実装(SMD)タイプのLED用部品の受注が第2四半期以降に減退した事に加え、主要ユーザーの一部が大幅な生産調整及び在庫調整を実施した事により、第4四半期には急速に受注状況及び収益環境が悪化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は211億9百万円(前年同期比24.2%減)となりました。また、営業損失は5億3千5百万円(前年同期は営業利益17億2千4百万円)、経常損失は6億2千万円(前年同期は経常利益15億7千7百万円)、当期純損失は海外子会社の解散に伴う事業整理損失引当金繰入及び固定資産の減損損失等の計上により19億9千3百万円(前年同期は当期純利益10億8千5百万円)となりました。

■製品群別業績(売上高)



	2007. 3	2008. 3	2009. 3	前期比
IC・TR用リードフレーム	5,596	8,310	6,325	23.9%減
オプト用リードフレーム	8,966	6,473	5,277	18.5%減
コネクタ用部品	7,833	10,167	7,827	23.0%減
その他	2,478	2,900	1,679	42.1%減
合計	24,874	27,851	21,109	24.2%減

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。これまで需要を押し上げて参りました自動車業界が、世界的な販売不振により、在庫調整を昨秋以降加速させた事により、車載向けのデバイス市場が急速に冷え込み、受注状況が悪化いたしました。また民生用機器向け部品に関しても、景気低迷に伴うITデジタル家電等の不振により、受注数量が大きく落ち込みました。その結果、当製品群の売上高は63億2千5百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。当社グループは金属と樹脂の複合製品である表面実装(SMD)タイプを中心に拡販を進めて参りましたが、景気低迷により主要ユーザーが一斉に在庫調整を進めた事により、第2四半期以降の受注数量は大幅に落ち込みました。その結果、当製品群の売上高は52億7千7百万円(同18.5%減)となりました。

③ コネクタ用部品

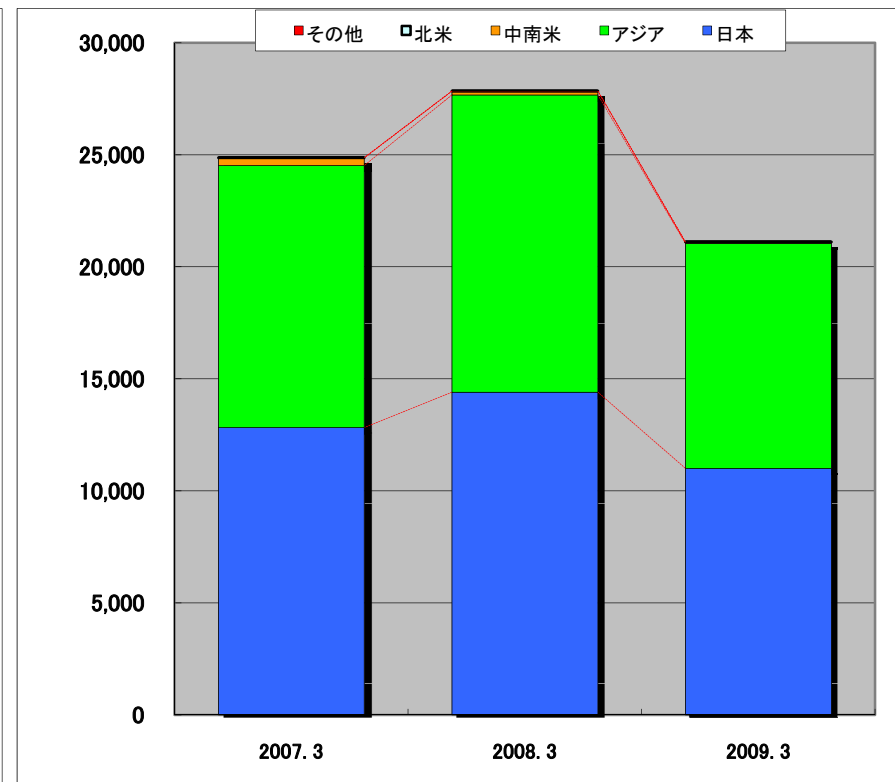
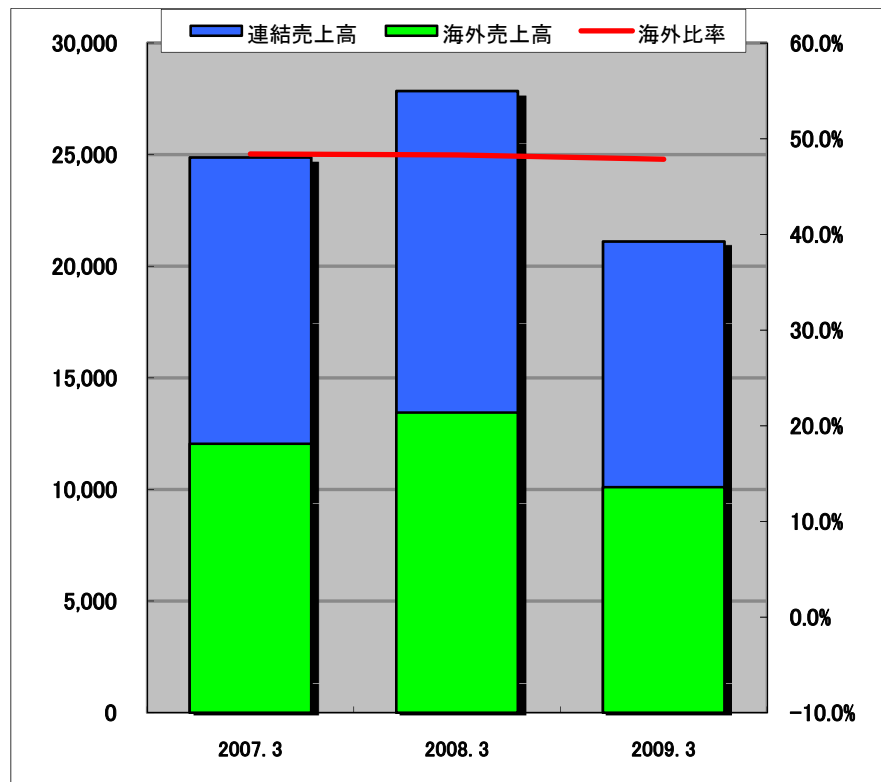
当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。当社の得意とする微細加工技術をベースに、スマートフォン等の高機能携帯電話で需要が拡大しているマイクロピッチコネクタの拡販に努めて参りました。しかし、欧米先進国の景気悪化が深刻化し、高機能タイプの携帯電話の需要が減速いたしました。その結果、当製品群の売上高は78億2千7百万円(同23.0%減)となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は16億7千9百万円(同42.1%減)となりました。

■地域別売上高

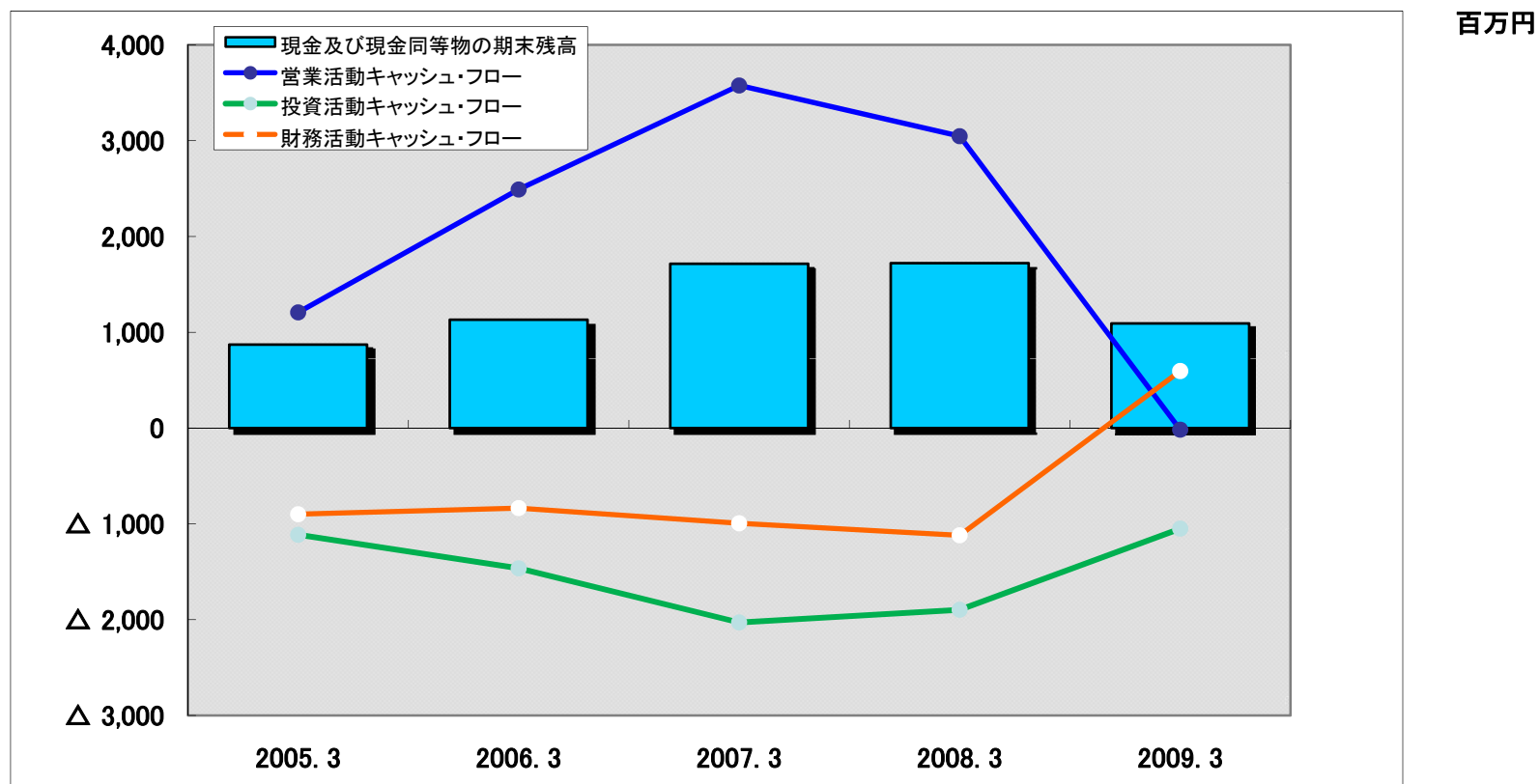
百万円



	2007.3	2008.3	2009.3
連結売上高	24,874	27,851	21,109
海外売上高	12,043	13,446	10,101
海外比率	48.4%	48.3%	47.9%

	2007.3	2008.3	2009.3
日本	12,831	14,405	11,008
アジア	11,695	13,267	10,041
中南米	339	171	56
北米	3	3	3
その他	0	4	0

■ キャッシュ・フロー



	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	前期比
営業活動キャッシュ・フロー	1,207	2,490	3,576	3,047	Δ 17	Δ 3,064
投資活動キャッシュ・フロー	Δ 1,114	Δ 1,464	Δ 2,029	Δ 1,897	Δ 1,050	846
財務活動キャッシュ・フロー	Δ 899	Δ 835	Δ 994	Δ 1,119	595	1,714
現金及び現金同等物の期末残高	872	1,132	1,715	1,722	1,093	Δ 629

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には10億9千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、営業キャッシュ・フローは17百万円のマイナス(前年同期は30億4千7百万円)となりました。これは主に減価償却費15億9千2百万円の計上、売上債権30億6千7百万円減少及びたな卸資産8億7百万円減少による資金の増加と、税金等調整前当期純損失15億2千5百万円の計上及び仕入債務41億4千3百万円減少による資金の減少であります。

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

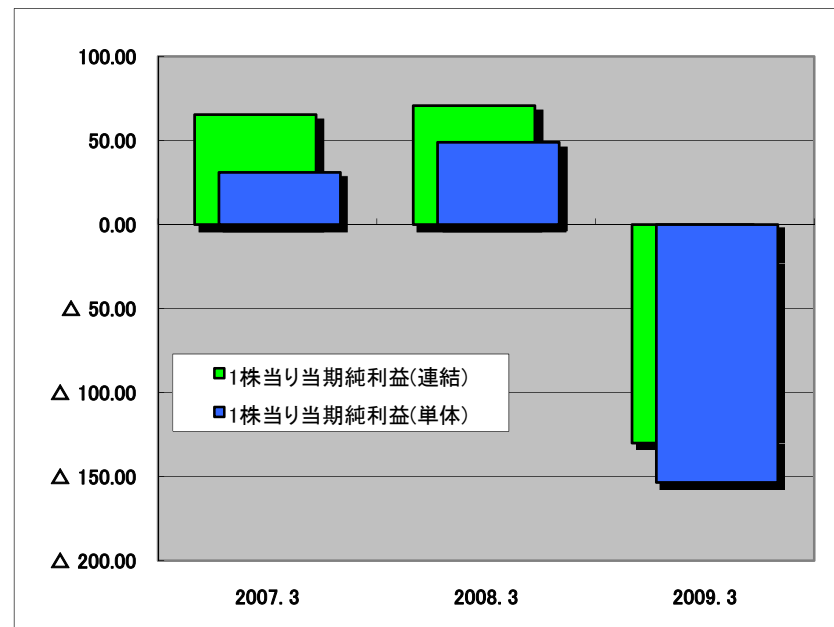
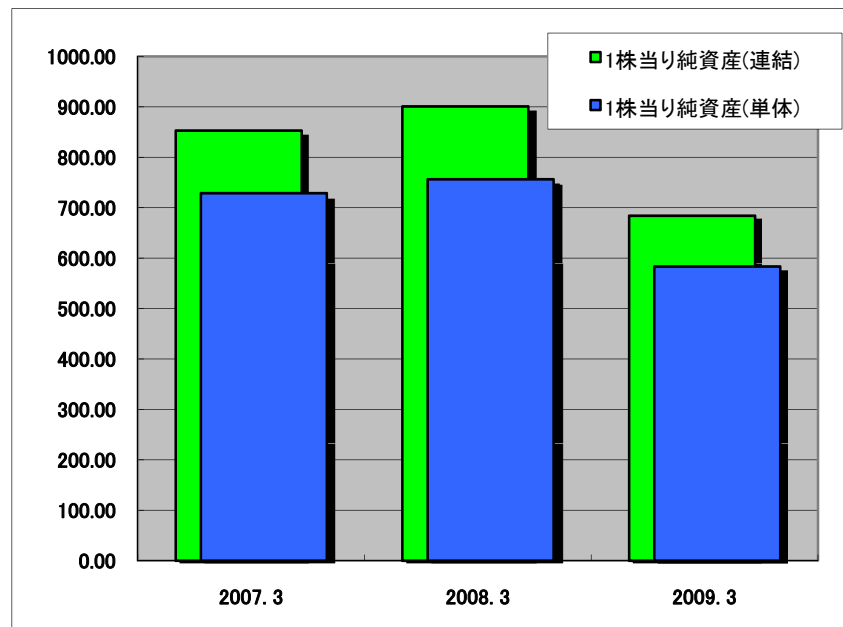
投資活動の結果使用した資金は10億5千万円(前年同期比44.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得10億8千5百万円によるものであります。

➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億9千5百万円(前年同期は11億1千9百万円の使用)となりました。これは主に社債の発行による収入5億8千6百万円、借入金の純増額3億9百万円の資金の増加及び配当金の支払2億3千万円による資金の減少です。

■ 1株当り指数

円



	2007.3	2008.3	2009.3
1株当り純資産(連結)	853.01	900.98	684.11
1株当り純資産(単体)	729.00	756.59	583.58
1株当り当期純利益(連結)	65.42	70.78	△ 130.03
1株当り当期純利益(単体)	31.05	48.94	△ 153.42

○配当金について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、急激な市場環境の悪化により、当期の業績が連結・個別ともに当期純損失となり、業績の回復にはなお時間を要するものと推測されます。このような状況を踏まえ、第2四半期末におきましては1株あたり6円の配当金を実施しましたが、期末配当につきましては誠に遺憾ではありますが見送りを決定いたしました。従いまして、当期の1株当たりの年間配当金は6円となります。

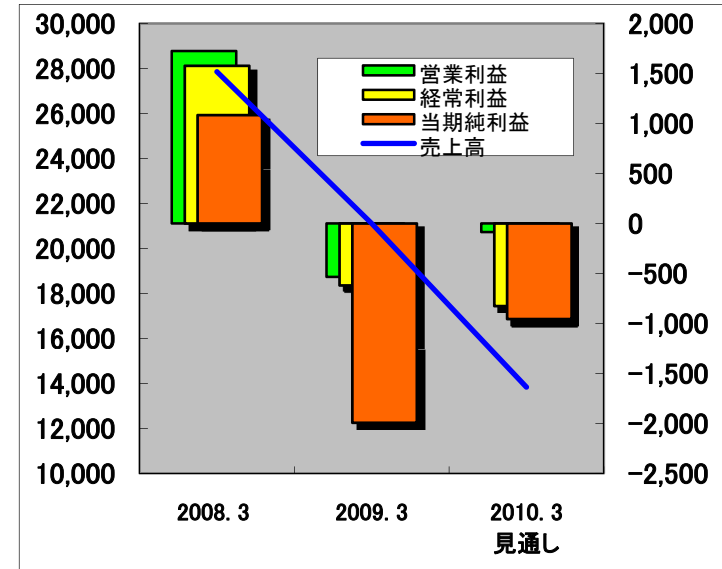
2010年3月期
の見通し

■ 通期業績予想

● 連結

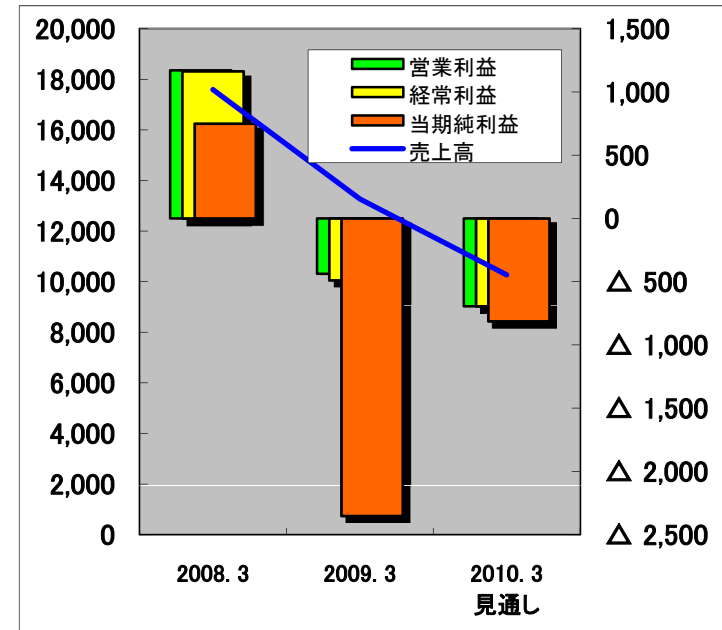
百万円

	2008. 3	2009. 3	2010. 3 見通し	前期比
売上高	27,851	21,109	13,831	34.5%減
営業利益	1,724	△ 535	△ 87	-
営業利益率	6.2%	-	-	-
経常利益	1,577	△ 620	△ 826	-
経常利益率	5.7%	-	-	-
当期純利益	1,085	△ 1,993	△ 956	-
当期純利益率	3.9%	-	-	-



● 単体

	2008. 3	2009. 3	2010. 3 見通し	前期比
売上高	17,592	13,270	10,270	22.6%減
営業利益	1,171	△ 438	△ 694	-
営業利益率	6.7%	-	-	-
経常利益	1,164	△ 490	△ 694	-
経常利益率	6.6%	-	-	-
当期純利益	750	△ 2,352	△ 814	-
当期純利益率	4.3%	-	-	-



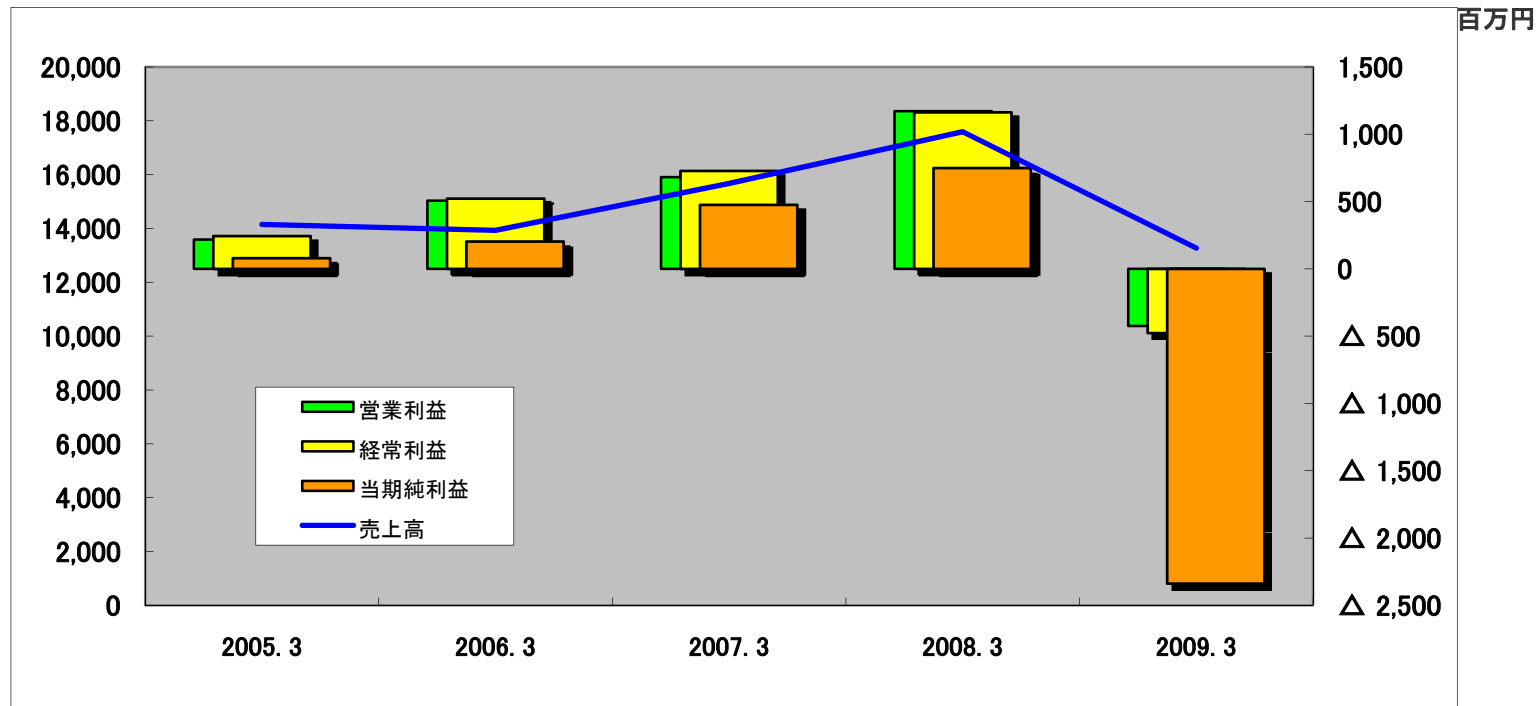
次期の見通しといたしましては、世界規模での景気低迷は平成21年度後半頃まで継続すると予想され、自動車産業及び電気・半導体産業を中心とする製造業の減産も継続され、雇用の情勢の悪化、更なる個人消費の停滞も懸念されます。更に金融危機の深刻化や株価・為替等の大幅な変動による経営環境への影響など、景気の下振れリスクは依然存在しております。

このような経営環境のなか、当社グループは中国事業の再構築を始め、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等、激しく変化する経営環境に俊敏に対応が取れる体制をいち早く整えており、新たな体制の下で全社一丸となって、「経営品質の向上と新たな価値の創造」を図って参ります。

当社グループの平成22年3月期の通期の連結業績予想は、売上高138億3千1百万円、営業損失8億7百万円、経常損失8億2千6百万円、当期純損失9億5千6百万円を見込んでおります。

補足資料

■単体の業績推移



	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	前期比
売上高	14,152	13,931	15,674	17,592	13,270	24.6%減
営業利益	218	507	682	1,171	△ 424	-
営業利益率	1.5%	1.5%	4.4%	6.7%	-	-
経常利益	244	523	728	1,164	△ 476	-
経常利益率	1.7%	1.7%	4.7%	6.6%	-	-
当期純利益	80	204	476	750	△ 2,338	-
当期純利益率	0.6%	0.6%	3.0%	4.3%	-	-



中期経営方針

経営品質の向上と
新たな価値の創造

2009年度 経営重点項目

- ・ CSR (企業の社会的責任) 重視
- ・ 次世代製品の取り込み
- ・ 品質重視

現在、当社では上記の経営課題を全社的な取り組みとして推進させる目的で、2009年度の経営重点項目として次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において具体的な行動計画を立てて積極的に取り組んでおります。

- ① CSR(企業の社会的責任)重視
- ② 次世代製品の取り込み
- ③ 品質重視



①CSR重視

責任ある企業市民として、ステークホルダーに対して公平な対応がとれる体制の構築を目指します。また、LEDを始めとする省電力に貢献できる製品の拡販を通じて、環境問題に対しても一企業として、積極的に貢献を果たす所存です。



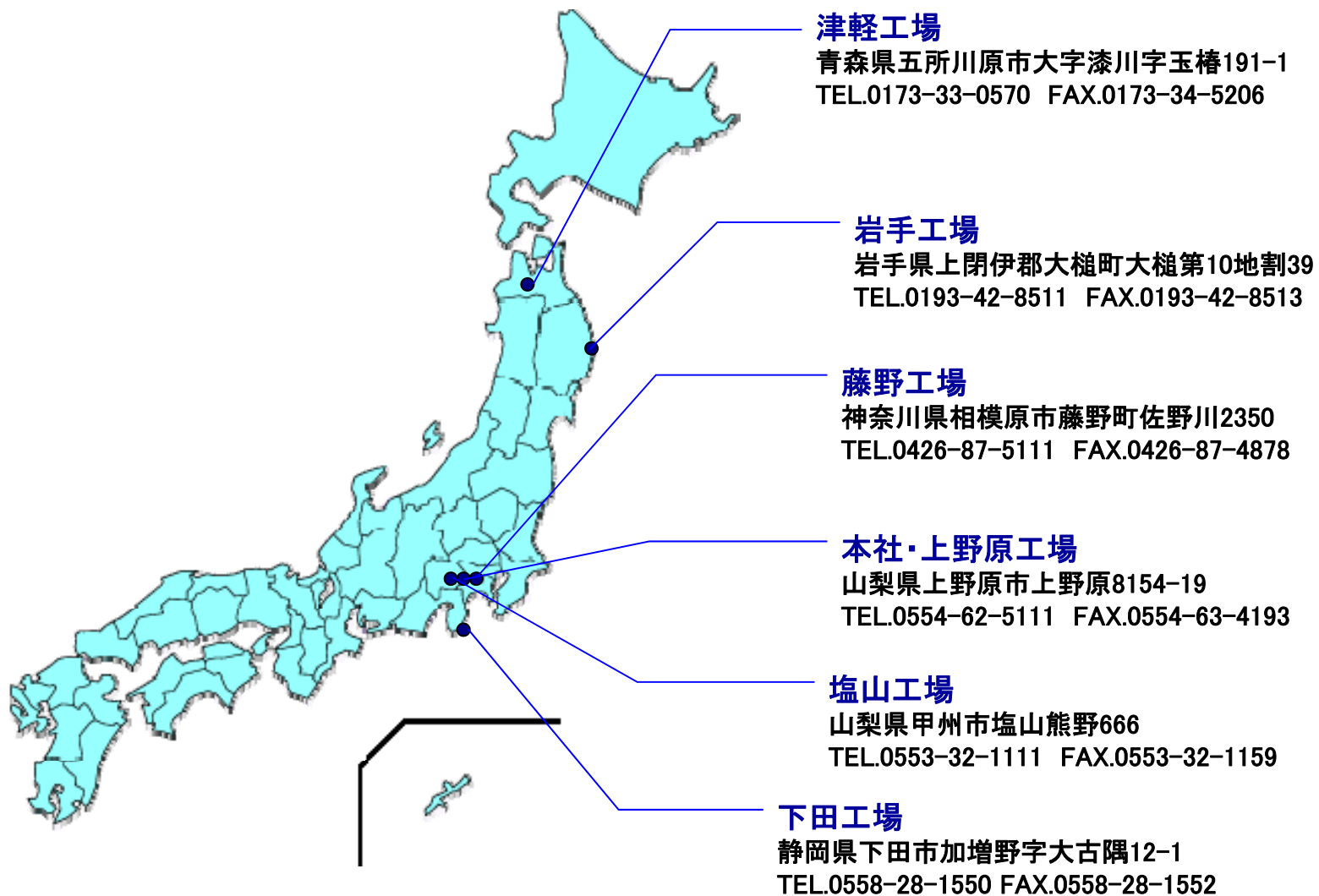
②次世代製品の取り込み

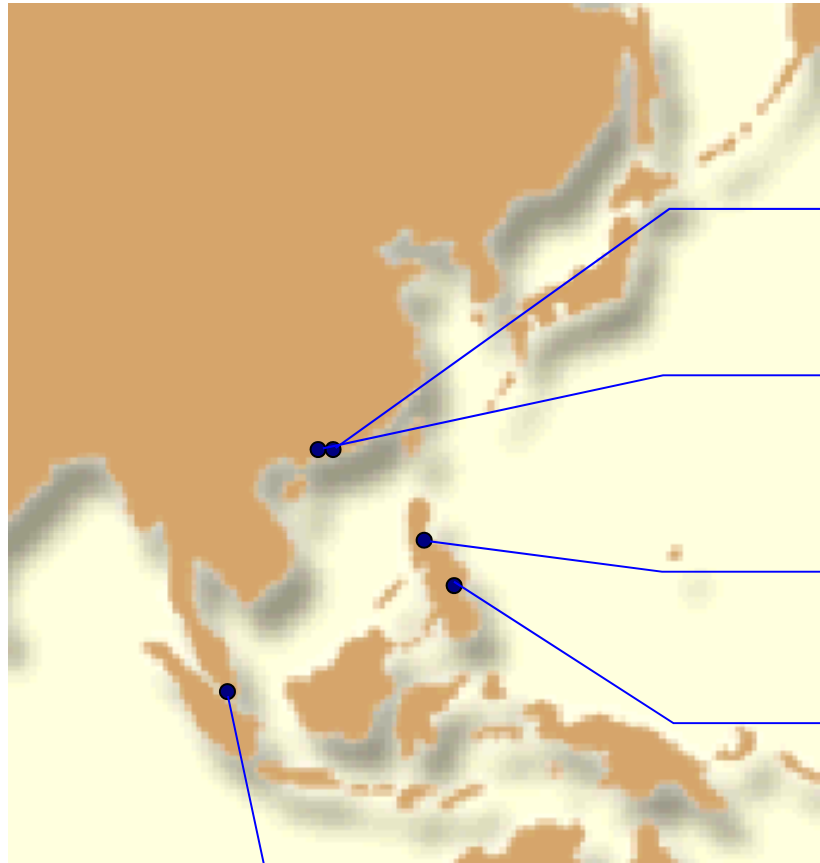
当社グループの成長の推進力となりうる、樹脂成形やメッキ工程を含む一貫生産を含む次世代製品の取り込みを積極的に行い、限りある経営資源を集中的に投入して、収益の拡大を図る所存です。4月より新たに技術開発本部を設置して、顧客ニーズに沿った高付加価値の次世代製品の開発を加速してまいります。

③品質重視

顧客から高い評価と信頼を勝ち取るとともに、長期にわたるパートナーシップを築く為、品質保証体制の強化、とより高いレベルでの品質管理の徹底を図ります。また、4月より新たに品質保証部を社長直轄組織して設置し、品質の向上に向けて強力にリーダーシップをとる体制を整え、顧客の期待に応える品質を作り上げる所存でございます。







ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd
香港九龍梳士巴利道3号星光行1805室
TEL.+852-2199-7848 FAX.+852-2199-7918

ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.
広東省中山市火炬開発区逸仙工業区
TEL.+86-760-8533-5111 FAX.+86-760-8533-5113

ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
PEZA-Gateway Business Park Javalera Gen.Cavite Philippine.
TEL.+63-46-433-0263 FAX.+63-46-433-0264

ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
CEBU OPERATIONS
Cebu Light Industrial Park, Special Economic Zone, Washington
Road, Basak, Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines 6015
TEL.+63-32-341-2223 FAX.+63-32-341-2228

ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.
30Loyang Drive,Singapore 508945
TEL.+65-6542-4542 FAX.+65-6542-2484

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的
事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の
様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

ENOMOTO Co.,Ltd.